

# 高知県地域防災計画修正（令和8年2月）の概要

## 高知県地域防災計画について

高知県の地域に係る防災に関し、県、市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、その他防災上重要な施設の管理者等の処理すべき事務又は業務の大綱を定めるもの。災害対策基本法第40条の規定により、防災基本計画に基づき、都道府県地域防災計画を作成し、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。

## 修正の主な内容

災害対策基本法等の改正（令和7年6月4日）や令和6年能登半島地震を踏まえて修正された国の防災基本計画（令和7年7月1日）、国が被害想定の見直しを踏まえて変更した南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更内容を、本県の地域防災計画に反映する。

## 1. 国の防災基本計画に伴う修正

### 【関連する法令の改正を踏まえた修正】

#### <災害対策基本法等の改正>

##### ○国による災害対応の強化

①市町村から国に対する応急措置実施の要請

##### ○被災者支援の充実

②在宅・車中泊避難者への災害派遣福祉チーム（DWAT）派遣による福祉サービスの提供

③広域避難時の避難元・避難先市町村間の情報連携

④国に登録されている被災者援護協力団体（NPO・ボランティア等）との平時からの連携強化

⑤県、市町村における備蓄物資の調達、公表

##### ○復旧・復興の迅速化

⑥事前復興まちづくり計画策定等による復興事前準備

#### <道路法等の改正>

⑦道路啓開計画の策定・定期的な見直し、協定締結の推進

### 【その他の最近の施策の進展等を踏まえた修正】

⑧災害時における船舶活用医療の要請

⑨避難所におけるこども・若者の居場所の確保

⑩港湾における官民協働での高潮対策（協働防護）

#### <岩手県大船渡市林野火災を踏まえた林野火災編の見直し>

⑪広報・啓発等を通じた林野火災の予防の強化

⑫消火活動における地上・空中消火の連携強化、車両・資機材整備の促進

### 【令和6年能登半島地震を踏まえた修正】

##### ○被災者支援の充実

⑬避難生活における生活環境確保に係る取組の充実化

⑭協定・届出避難所に係る情報の事前把握

##### ○保健医療福祉支援の体制・連携の強化

⑮保健医療福祉活動チームとの平時からの連携体制の構築

⑯災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）や保健師等チームの人材育成

##### ○官民連携や人材育成の推進

⑰避難生活支援リーダー/サポーターの育成・確保

##### ○消防防災力の充実強化

⑱消防団と多様な主体（自主防災組織・防災士等）の連携

⑲津波浸水想定を勘案した消防体制の整備

##### ○インフラ・ライフラインの復旧迅速化、代替性の確保

⑳上下水道一体での災害対応の実施（最優先復旧箇所の事前選定等）

㉑災害用井戸・湧水等の活用による代替水源の確保

##### ○防災DXの加速

㉒各種防災関連システムの利活用促進、研修・訓練の実施

㉓防災IoTシステムによる被災状況の迅速な共有

㉔避難所開設時における全国共通避難所・避難場所IDの報告

## 2. 国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更に伴う修正

### 【南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更に踏まえた修正】

##### ○災害関連死防止のための避難者の生活環境整備等の被災者支援

㉕生活インフラや保健・医療・福祉の供給体制の確立

##### ○複数の災害等への同時対応（複合災害対策）

㉖災害ごとの対策等の充実、より厳しい想定への考慮

##### ○総力を結集した対策を推進するための多様な主体との連携強化

㉗平時からの連携・協力体制の構築による総力を挙げた事前防災・災害対応の推進

##### ○時間差を置いて発生する地震への対策等の推進

㉘臨時情報の発表にかかわらず突発的な地震の発生に留意が必要、とるべき行動等の周知・広報の実施

##### ○津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項

㉙津波からの早期避難意識の維持による的確な避難の実施に向けた啓発

㉚孤立集落、長期浸水地域における備蓄、通信手段の確保

##### ○関係者との連携協力の確保に関する事項

㉛民間施設の活用、ボランティア等の多様な主体との連携、複合災害の考慮

##### ○地震防災上必要な教育及び広報に関する事項

㉜節目（周年）や防災週間、関連行事等を通じた普及啓発